

こちら特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@...

安倍首相 所信表明演説に

安倍晋三首相が四日、改元後初の所信表明演説に臨んだ。衆参両院本会議で社会保障や経済、外交などについて語ったものの、聞き終えて残ったのは違和感ばかり。都合の悪いことには目をつぶり、まるでバラ色の世の中であるかのような発言の連続だった。七つのテーマに絞って内容を検証した。(中山岳、石井紀代美)

7の違和感



あいちトリエンナーレへの文化庁の補助金全額不交付に抗議する人たち=2日、東京・霞が関で

実態とかけ離れすぎ

1 多様性「みんなちがって…」→トリエンナーレ不交付

「みんなちがって、みんないい」。新しい時代の日本に求められるのは多様性です。序盤に引用したのは、地元・山口県出身の童謡詩人金子みすゞの詩句。野党から「多様性認めろよ」などとやじが飛んでも意に介さず、「全ての人がその個性を生かせる社会をつくることので少子高齢化も必ずや克服できるはず」と続けた。

「表現の自由を市民の手に 全国ネットワーク」世話人の武内暁さん(左)は「言っていることと、やっていることが違う」と憤る。武内さんがあべこべだと感じたのは、文化庁が、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で一度採択した補助金七千八百三十万円の不交付を決定したからだ。「萩生田光一文部科学相や官邸の意向が反映されたのではないか」と話し、政権が市民の多様性を狭める方向に進んでいると危ぶむ。「政権に対する行政の忖度や、表現の萎縮が広がりがねない。市民はこの息苦しさをね返していかなければならない」

3 年金「支え手500万人増」→現役世代の負担限界

これに対し、年金制度に詳しい特定社会保険労務士の東海林正昭氏は「支え手が増えても、高齢化で社会保障費が膨れ上がる問題の方が大きい。若い世代は負担が重く、将来、年金がどこまで受けられるか不安になっている」とみる。現役世代が払う保険料を高齢者の年金に充てる現在の「賦課方式」は限界に近いと指摘。「財源をどう確保するかなど抜本的に年金制度のあり方を議論することが必要なのに、できていない」と批判した。

2 「70歳まで就業機会」→働き盛り不安

安倍首相は、一億総活躍社会の実現に向けては多様な働き方を進めるとし、「意欲ある高齢者の皆さんに七十歳までの就業機会を確保する」と強調した。ただ、今は働き盛りの世代でも雇用不安がじわりと広がる。東京商工リサーチによると、今年一―六月、経営再建中のジャパンディスプレイなど少なくとも上場企業十七社で約八千二百人の早期退職者募集があった。半年ですでに昨年一年(四千百人余)の二倍に達している。キリンホールディングスも今月一日、四十五歳以上の社員から早期退職の受け付けを始めた。

LINEs 進捗

こちら特報部

「正社員は百二十万人増えました」。成長戦略をアピールする過程で、そう言っただけで胸を張った安倍首相。人さし指を立てながら、正社員を希望する人一人に、一つ以上の仕事があると実績を強調した。

しかし、都留文科大の後藤道夫名誉教授（現代社会論）は「安倍政権になった二〇一二年から正社員が増えたのは確かだが、非正規はそれ以上の三百万人増えている。威張れるような話では全くない」と断じる。全労働者に占める正社員の割合も低下している。

しかも最近では、正社員でもかつてのように年齢に従って給料が上がるわけではない。工場や運輸・運搬、サービス業など、主に体を使って仕事を「ブルーカラー系」は、どの世代も年収三百万〜四百万円の人が多い。後藤氏は「安倍政権下で正規と非正規の差が縮んだ」と解説する。

東日本大震災の被災地復興について話した時間はわずかだった。福島第一原発事故には一言も触れず、モトをほじめとする福島の農産品の輸出量は震災前の四割増と得意げに語った。

福島県三春町在住で、事

7 沖縄「心に寄り添う」↓戦闘機の爆音増・受信障害も

5 福島「農産物が好調」→原発に触れず



米軍普天間飛行場の移設先として、埋め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝9月24日（ドローンから）

6 「プレミアム商品券」→効果限定的

消費税増税に合わせて発行されたプレミアム付き商品券などの見本＝名古屋市で



登場した。一九九九年の「地域振興券」や、リーマン・ショック後の二〇〇九年の「定額給付金」も同様の趣旨だった。

法政大の小黒一正教授（公共経済学）は「過去何回もやっているが、内閣府の調査では必需品を券で買うだけで、その分の多くは貯蓄に回った」と指摘。少なくとも経済効果は少ないとみる。

演説の後半、安倍首相は日米同盟を基軸にするという従来の外交方針を示す中で、沖縄の基地負担軽減に言及した。普天間飛行場の全面返還に向け辺野古移設を進めるとし「沖縄の皆さんの心に寄り添いながら、一つ一つ確実に結果を出してまいります」と語った。

消費税率引き上げの影響に関し安倍首相は「国内消費をしっかりと下支えることで、経済の好循環を確保していく」と述べた。その対策として、教育の無償化や軽減税率と共に挙げたのが「プレミアム商品券」。二万円で二万五千円分の商品券と交換でき、プレミアム分は税金で負担する。

「一四年に消費税率が5%から8%上がった際にも

授（基地経済論）は「負担の『軽減』という言葉を聞くくと、沖縄の人は『加重』と思わざるを得ない。軽減と真逆のことが起きており、どの口が言うのか」とあきれを。

政府は五年以内の同飛行場の運用停止を沖縄県に約束し、今年一月にその期限が過ぎた。同大は同飛行場に隣接し、前泊教授の研究室からは滑走路が見える。以前はヘリが主体だったのに、今は戦闘機も飛来する。爆音が激しくなり、テレビの受信障害も出ているという。

前泊教授は「沖縄県が日米地位協定の改定を求めている、県民投票で辺野古反対の民意を示しても、無視。安倍首相は一度も沖縄に寄り添ったことがない。『寄り添う』とは、パンチを食らわすという意味なのだろうかと皮肉交じりに語った。

インタビュー

読者の皆さんにお伝えするのが遅くなりましたが、「本音のコラム」金曜担当の執筆者が、作家で元外務省主任分析官の佐藤優さんからジャーナリストの北丸雄一さんに代わりました。佐藤さんには九年半の長きにわたり、執筆していただきありがとうございました。あらためて御礼申し上げます。（千）

2019.10.5

4 「正社員130万人増」↓割合で見れば低下

故当時の東京電力幹部の刑事責任追及を求める「福島原発訴訟団」の武藤類子団長は「まるで原発事故の問題は解決済みかのような言いぶり。モトだけで福島を語らないで」と怒りを隠さない。

事故は収束せず、汚染水問題は現在進行形。生活再建ができていないのに、避難指示の解除と同時に賠償金も打ち切られて困っている人も少なくない。「まだまだ解決できていない問題があると言っただけで済まさないでほしい」と訴えた。また、原発の「げ」の字も出さなかった。五輪を控え、復興したと印象づけたのが見え見えだ。

消費税率引き上げの影響に関し安倍首相は「国内消費をしっかりと下支えることで、経済の好循環を確保していく」と述べた。その対策として、教育の無償化や軽減税率と共に挙げたのが「プレミアム商品券」。二万円

演説の後半、安倍首相は日米同盟を基軸にするという従来の外交方針を示す中で、沖縄の基地負担軽減に言及した。普天間飛行場の全面返還に向け辺野古移設を進めるとし「沖縄の皆さんの心に寄り添いながら、一つ一つ確実に結果を出してまいります」と語った。